

東京 IPO 特別コラム

2018年6月12日 Vol.124

史上初の米朝首脳会談後の株式市場

本日は記念すべき世紀のビッグイベント、米朝首脳会談がシンガポールで開催され、その模様がメディアでセンセーショナルに伝えられました。両首脳の握手から始まって個別の会談に続き、拡大会談の様子を見守った皆さんも多いかと思います。問題はその結果が本当に非核化につながるのか、拉致問題が解決するのかということになるのですが、首脳同士の合意があったとしても合意内容が遵守されるのか、まだまだ紆余曲折が予想されます。株式市場にとっては昨年の今頃は北朝鮮からいつ飛んで来るかわからないミサイルに戦々恐々としていたことを思い出す必要があります。半島有事問題によって株式市場は委縮していた印象がありますが、今年はそれが無い分は安心感がありますが、なかなか積極的なリスクテイクの気運が出てこない状況が見られます。

1月23日のピークから約5か月を経過しようとしている中で、米国株、とりわけNASDAQの高値更新から株式市場は少しずつ、明るさを取り戻しつつありますが、米朝首脳会談後の株式市場はどうなるでしょうか。紆余曲折があって開催に至った米朝首脳会談を市場はポジティブに見て評価しているのかと思いますが、セレモニーの要素が強い会談で何も具体的な合意に至らなかった場合は失望売りを誘うのかも知れませんが、何らかの形で合意に至れば、日米韓を含めた世界経済にとってはプラス。それを市場は評価することになると考えられます。

とは言え、リーマンショックで揺れた世界経済は緩やかな回復基調が長期間続いており、世界中の株式相場は約9年間で大きく水準を高めてきました。NASDAQはこの間6倍となり、NYダウや日経平均も3倍以上の水準になっています。上がった株は下がるしかない。そうした意識が投資家心理を臆病なものとしているのではないかと思います。また中間選挙を今秋に控えるトランプ大統領のアメリカ優先主義は貿易摩擦をヒートアップさせようとしていますので今後の世界経済への影響が懸念されます。米朝首脳会談後の株式相場の行方は、会談後の具体的な成果とともにこうした世界のマクロ経済の行方がポイントになります。日本の場合は東京オリンピックが近づいており、オリンピック後の経済情勢への関心が高まっています。消費税の増税が既定路線として議論されていますが、その裏付けとなる財務省主導のPB（基礎的財政収支）の改善提案は財政投資を抑制させるもので金融面に加え財政面での後押しを必要とする日本経済の舵取りが間違った方向に進もうとしている点には注意が必要です。

こうした局面で6月は12銘柄がIPOを予定。19日のフリマアプリ事業を展開するメルカリ（4385）の公開価格は上限の3000円で決定し、公開時の時価総額は4000億円以上となると見られます。日経平均やTOPIXが堅調に推移する一方で、なおも調整局面が続いているマザーズやJASDAQといった中小型株への出直りにも期待が寄せられます。

（東京 IPO コラムニスト 松尾範久）